

(証券コード 4761)
平成30年6月8日

株 主 各 位

神戸市中央区播磨町21番1
株式会社さくらケーシーエス
取締役社長 神 原 忠 明

第50回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第50回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神戸市中央区下山手通四丁目16番3号
兵庫県民会館 11階ホール
3. 目的事項
報告事項 1. 第50期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第50期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|-------|--------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役4名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.kcs.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出増加を背景とした企業収益の改善基調が続いていることを反映して設備投資が増加傾向にあることや、雇用情勢の改善を背景とした個人消費の持ち直しが進むなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が属する情報サービス産業におきましても、市場全体の売上高は引き続き緩やかに成長しましたが、金融分野では銀行業における情報化投資抑制が顕在化しております。

このような事業環境の下で、当企業集団は平成29年4月から3カ年の中期経営計画「S. KCSチャレンジ50“飛躍”～PhaseⅡ 100年企業に向かって飛躍～」（以下、「本計画」という。）をスタートさせました。本計画では、主な事業戦略として、①ソリューション／サービス提供型ビジネスの比重拡大、②成果物・サービスの品質向上、③一般民需向け直販ビジネスの強化、④SMB Cグループ／大手ベンダー向けビジネスの進化・深化、⑤戦略ビジネス／ニュービジネスの育成、の5項目に注力するとともに、本計画の推進を担う従業員の働き方改革や処遇制度の見直し、人材育成の強化にも取り組んでおります。

具体的には、決済関連ソリューション『さくらUTOPIAゲートウェイ』シリーズのメニュー拡充や自治体向け周辺業務パッケージ『Sossian（ソシアン）』クラウドの全国拡販、他社クラウドを活用したサービス提供開始など、ソリューション／サービス提供型ビジネスの強化・拡大に取り組みました。品質向上につきましては、プロジェクト管理ツールの試行を開始するなど管理面の強化を図ったこともあり、不採算案件の発生を大幅に抑制することができました。一般民需向け直販ビジネスは、本格的に立ち上げた兵庫県下の中小企業向けITインフラサービスビジネスが順調に伸びています。SMB Cグループ向けビジネスでも、一部案件をベンダー経由から直接取引形式へ切り替えたことにより業務量の拡大につながりました。また、AI（人工知能）やRPA^(※1)、他社クラウドなどの技術を活用した商品・サービス提供に向けて、研究開発や要員の育成、商品開発の検討も進めております。

働き方改革では、「ワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施により残業時間の削減や休暇取得日数の増加が進んだほか、サテライトオフィス設置^(※2)などによる業務効率化を図りました。

以上のように、前中期経営計画で取り組んだ体質強化を具現化する『萌芽』と位置付けた本計画の1年目は、注力して取り組んだ施策の成果が見られましたが、外部環境変化を克服し、業績向上に十分反映させるまでにはいたりませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が、システム構築において金融機関向け取引や大手ベンダー経由の自治体・一般法人向け取引が想定以上に減少したことに加えて、自治体向けのシステム機器販売が前期の反動減により減少したことを主因として、前期比1,549百万円(6.7%)減の21,517百万円となりました。

損益面につきましては、主要取引先向け案件での利益率低下やデータセンター事業における体制強化に伴う費用増加があった一方で、不採算案件の発生を抑制できたことなどから、売上総利益率は前期とほぼ同水準を維持し、加えて経費削減効果などにより販売費及び一般管理費も減少しました。しかし、減収影響に伴う売上総利益の減少を補うまでにはいたらず、営業利益は232百万円と前期比184百万円(44.2%)の減益、経常利益も311百万円と前期比178百万円(36.4%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益も209百万円と前期比107百万円(33.9%)の減益となりました。

※1 「RPA」とは、Robotic Process Automation の略で、これまで人間が手作業で行っていた仕事を、ルールエンジンやAI、機械学習等の認知技術を取り入れたロボットに代行させることにより、業務の自動化や効率化を図る取組みのことです。

※2 当社では、既存の各拠点において、他拠点の社員が勤務地と同じ業務を行うことが可能なIT環境を整備し、出張時や顧客訪問時などにおける非効率な移動を削減することにより、業務の効率化を図っております。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

① 金融関連部門

金融機関の情報化投資抑制影響によるSMBCグループ向け取引の減少や大規模プロジェクトの縮小に伴いシステム構築が減少したことを主因として、売上高は6,929百万円と前期比391百万円（5.4%）の減収となりました。

② 公共関連部門

大手ベンダー経由の自治体向けシステム構築案件が減少したことに加え、自治体向け大規模案件により前期にシステム機器販売が増加したことの反動減があったことを主因として、売上高は5,504百万円と前期比1,096百万円（16.6%）の大幅減収となりました。

③ 産業関連部門

システム機器等の販売やその関連作業などの一般法人向け直販ビジネスは堅調に推移しましたが、大手ベンダー経由の一般法人向けシステム構築案件が減少したことを主因として、売上高は9,083百万円と前期比60百万円（0.7%）の微減となりました。

(企業集団のセグメント別売上高の推移)

(単位：百万円)

期 別 セグメント	第 47 期 (平成27年3月期)	第 48 期 (平成28年3月期)	第 49 期 (平成29年3月期)	第 50 期 (当連結会計年度) (平成30年3月期)
金 融 関 連 部 門	7,863	8,713	7,320	6,929
公 共 関 連 部 門	4,877	5,423	6,601	5,504
産 業 関 連 部 門	9,751	9,408	9,144	9,083
合 計	22,492	23,546	23,066	21,517

(注) 平成29年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しております。なお、第49期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、第48期以前については、変更前の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 設備投資及び資金調達状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は712百万円^(※3)であります。その内訳は、有形固定資産の取得が277万円、ソフトウェアの取得が435百万円であります。

所要資金は、主に自己資金を充当しておりますが、リースも利用しております。

なお、このほかリースにより社内開発用機器及びオフィス機器を18百万円で導入いたしました。

※3 設備投資の総額にはリース資産267百万円が含まれております。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国の金融・財政・通商政策運営や地政学リスク等が海外経済に与える影響が懸念されるものの、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されます。

情報サービス産業におきましても、産業分野を中心に総じて緩やかな成長が見込まれますが、金融分野では金融機関の情報化投資が大きく回復する見込みは立っておらず、当企業集団の事業環境は引き続き厳しいものになることが予想されます。

このような事業環境の下で、当企業集団は中期経営計画の2年目を『生長』と位置付け、1年目から取り組んでいる諸施策を着実に業績向上へ反映させるとともに、あわせて将来の成長につながる施策への取組みにもバランス良く注力することにより、安定成長の実現を目指してまいります。

また、特に対処すべき当面の課題として、次の3項目に注力してまいります。

① システム構築力（ものづくり力）と技術力の強化

当社ビジネスの中核であるシステム構築においては、お客様のニーズに応じた個別受託型の開発案件が大部分を占めていることから、こうした案件に対するものづくり力を確実に向上させることと並行して、クラウドの進展に伴って不可逆的に広がりを見せているサービス提供型ビジネスへの対応もさらに強化する必要があります。

ものづくり力の向上につきましては、要件定義力の強化に加えて、プログラミングやテスト工程の自動化等による開発プロセスの効率化、そして不採算案件の発生抑制に向けたプロジェクト管理能力や品質向上など、開発スタイルの変革に取り組んでまいります。

サービス提供型ビジネスへの対応は、市場ニーズを把握するためのマーケティング力に加えて、新技術を事業に適用していくための技術力が欠かせません。技術力の向上につきましては、単なる技術・ノウハウの習得だけに止まることなく、事業化を意識した形で進めてまいります。

② お客さま対応力の強化

前中期経営計画では、「企業体質強化」を目的としたさまざまな施策を実施してまいりましたが、今後はその効果を具現化していく段階に入ったことを踏まえ、社内業務の徹底した効率化等、生産性の向上によりお客さまの視点に立った的確かつスピーディーな対応力を一層高めてまいります。

③ 働き方改革への対応

当社では、働き方改革の一環として、メリハリのある勤務環境の実現を目指し「ワーク・ライフ・バランス推進運動」を実施しており、残業時間削減や休暇取得日数増加の面では着実に改善が進んでおります。

今後も労働力確保と生産性向上に向け、業務効率化・テレワーク拡大といった勤務環境の柔軟性向上や福利厚生の実践といった取組みを進め、従業員満足度やモチベーションの向上を図ってまいります。

このような諸施策を着実に実行することで、ステークホルダーの皆さまからの信頼を高め、ご期待にお応えすると同時に、企業価値の増大を図ってまいる所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第 47 期 (平成27年3月期)	第 48 期 (平成28年3月期)	第 49 期 (平成29年3月期)	第 50 期 (当連結会計年度) (平成30年3月期)
売 上 高	22,492	23,546	23,066	21,517
経 常 利 益	244	462	489	311
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	136	267	317	209
1株当たり当期純利益	12円22銭	23円86銭	28円33銭	18円72銭
純 資 産	15,257	14,849	15,273	15,369
総 資 産	21,426	20,075	21,007	20,052

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(自己株式数控除後)に基づいて算出しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社三井住友フィナンシャルグループであります。

株式会社三井住友フィナンシャルグループは、当社の株式5,313,900株(議決権比率47.45%)を株式会社三井住友銀行他2社を通じて間接所有しております。

② 重要な子会社の状況

当社の連結子会社は、株式会社KCSソリューションズの1社であります。

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社KCSソリューションズ	10 百万円	100 %	労働者派遣 データ処理

(6) 主要な事業内容

① 当社

当社は、情報サービス（システム構築・システム運用管理・その他の情報サービス）、システム機器販売及びこれらに付随する事業を行う総合情報サービス企業であります。

② 子会社

株式会社KCSソリューションズは、労働者派遣、データ処理業務等を行う情報サービス企業であります。

(7) 主要な事業所

① 当社

本 社	神戸市中央区
東京本社	東京都中央区
大阪支社	大阪市中央区
姫路支社	兵庫県姫路市

② 子会社

株式会社KCSソリューションズ

本 社	神戸市中央区
大阪支社	大阪市中央区
東京支社	東京都中央区

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減
1,128 名	1 (増) 名

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
2. 取締役を兼務しない執行役員18名は従業員数に含めておりません。また、パートタイマー等の臨時従業員を就業人員数から除外して算定しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
993 名	4 (減) 名	43.0 歳	19.2 年

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
2. 取締役を兼務しない執行役員18名は従業員数に含めておりません。また、パートタイマー等の臨時従業員を就業人員数から除外して算定しております。

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 40,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 11,200,000株 |
| (3) 株 主 数 | 856名 |
| (4) 大 株 主 | |

株 主 名	持 株 数	持株比率
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	株 3,193,900	% 28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980,000	17.67
富 士 通 株 式 会 社	1,550,000	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	1,393,490	12.44
株式会社みなと銀行 政策投資口	310,000	2.76
SMB Cコンサルティング株式会社	140,000	1.25
グ ロー リ ー 株 式 会 社	100,000	0.89
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	80,000	0.71
兵 庫 ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	80,000	0.71
神 栄 株 式 会 社	73,000	0.65

(注) 持株比率については、自己株式数(703株)を控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役) 兼 社長執行役員	藤 原 邦 晃	
取 締 役 (代表取締役) 兼 副社長執行役員	神 原 忠 明	
取 締 役 兼 専務執行役員	正 木 和 彦	経営管理本部長
取 締 役 兼 常務執行役員	横 崎 富美生	事業推進本部長
取 締 役 兼 常務執行役員	扇 隆 彦	金融ソリューション事業部長
取 締 役 (社外役員)	瀧 川 博 司	兵庫トヨタ自動車株式会社取締役相談役 神姫バス株式会社取締役
取 締 役 (社外役員)	乗 鞍 良 彦	乗鞍法律事務所所長 極東開発工業株式会社社外監査役
常 勤 監 査 役	松 田 博 治	
常 勤 監 査 役	松 山 康 孝	
監 査 役 (社外役員)	新 尚 一	神栄株式会社相談役
監 査 役 (社外役員)	藤 原 正 治	兵庫県立芸術文化センター相談役

(注) 1. 取締役 瀧川博司及び乗鞍良彦の両氏は社外取締役であります。また、監査役 新 尚一及び藤原正治の両氏は社外監査役であります。なお、当社は、4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 当事業年度中に新たに選任され、就任した取締役及び監査役は次のとおりであります。

取 締 役	正 木 和 彦	平成29年6月29日就任
取 締 役	扇 隆 彦	平成29年6月29日就任
監 査 役	松 山 康 孝	平成29年6月29日就任

3. 当事業年度中に退任した取締役及び監査役は次のとおりであります。

取締役	竹 入 文 彦	平成29年6月29日任期満了により退任
取締役	石 岡 久 和	平成29年6月29日辞任により退任
監査役	畑 中 達之助	平成29年6月29日任期満了により退任
4. 平成30年4月1日付代表取締役の異動により次のとおり就任いたしました。

取締役社長 (代表取締役) 兼 社長執行役員	神 原 忠 明	
取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	正 木 和 彦	経営管理本部長
取締役	藤 原 邦 晃	
5. 平成30年4月1日付役員の変更により次のとおり就任いたしました。

取締役 兼 専務執行役員	横 崎 富美生	事業推進本部長
-----------------	---------	---------

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役	9名	105,135千円 (うち社外取締役 2名	7,400千円)	
監査役	5名	33,825千円 (うち社外監査役 2名	7,400千円)	

- (注) 1. 上記、取締役の支給人員には、当事業年度中に退任した取締役2名を含んでおりません。
2. 上記、監査役の支給人員には、当事業年度中に退任した監査役1名を含んでおりません。
3. 上記、報酬等の総額には当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。
4. 上記金額のほか、平成29年6月29日開催の第49回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して26,560千円、退任監査役1名に対して9,360千円支給しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	兼職先	兼職の内容	当社との関係
取締役	瀧川博司	兵庫トヨタ自動車株式会社	取締役相談役	株主、取引先
		神姫バス株式会社	取締役	該当事項はありません
取締役	乗鞍良彦	乗鞍法律事務所	所長	該当事項はありません
		極東開発工業株式会社	社外監査役	取引先
監査役	新尚一	神栄株式会社	相談役	株主、取引先
監査役	藤原正治	兵庫県立芸術文化センター	相談役	該当事項はありません

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	瀧川博司	当事業年度開催の取締役会13回のうち11回に出席し、企業経営者としての豊富な経験を基に、経営全般にわたり公正中立な発言を行っております。
取締役	乗鞍良彦	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、弁護士としての学識及び豊富な経験を基に、経営全般にわたり公正中立な発言を行っております。
監査役	新尚一	当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回のうち12回に出席し、企業経営者としての豊富な経験を基に、経営全般にわたり公正中立な発言を行っております。
監査役	藤原正治	当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回のうち12回に出席し、地方行政の豊富な経験を基に、経営全般にわたり公正中立な発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	34,000千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	34,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由があった場合には、会計監査人の解任に関する決議を行います。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる等の場合には、会社法第344条に基づき会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を株主総会に提出することを検討いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）に関する基本方針を、取締役会において次のとおり決議しております。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務の執行に係る情報については、「情報セキュリティ規程」、「廃棄・削除取扱手順書」に則り、適切な保存及び管理を行う。

② 当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

イ 当社グループ全体における損失の危険の管理を適切に行うため、取締役会の決議によりリスク管理の基本的事項を「リスク管理規程」として定め、リスク管理担当部署が経営企画担当部署とともに各リスクについて網羅的、体系的な管理を行う。

ロ 担当役員及びリスク管理担当部署は、上記イにおいて承認された当社グループ全体のリスク管理の基本方針に基づいてリスク管理を行う。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

イ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経営計画、年度総合予算を策定し、それに基づく部門運営及び実績管理を行う。

ロ 各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等を制定し、これらの規程に則った適切な権限委譲を行う。

ハ 監査役は、取締役が行う内部統制システムの整備状況を監視し検証する。

ニ 監査役は、内部統制システムの構築及び運用の状況についての報告を取締役に對し定期的に求めることができるほか、必要があると認めたときは、取締役又は取締役会に對し内部統制システムについての改善を助言又は勧告する。

④ 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

イ 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会で「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役及び使用人がこれを遵守する。

- ロ 当社グループのコンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で策定し、体制整備を進める。
 - ハ 当社グループ全体の会計処理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制評価規程」等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価する。
 - ニ 当社、取締役及び使用人による法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として内部通報制度を整備し、これを適切に運営する。
 - ホ 反社会的勢力による被害を防止するため、当社グループ全体の基本方針として、「反社会的勢力とは一切の関係を遮断する」、「不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行う」、「反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行う」等を定め、適切に管理する体制を整備する。
 - ヘ 上記の実施状況を検証するため、各部門から独立した内部監査担当部署が内部監査を行い、その結果を取締役会、経営会議等に対して報告する。
- ⑤ **当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について**
- イ 当社グループ全体の業務の適正を確保するため、経営上の基本方針及び基本的計画を策定する。
 - ロ 当社グループ全体における一元的なコンプライアンス体制を維持するため、「グループ会社規則」及び「コンプライアンス・マニュアルグループ会社規則」を定め、これらの規則に則った適切な管理を行う。
 - ハ 当社グループ会社間の取引等の公正性及び適切性を確保するため、「法務リスク管理要領」に則り、取引の公正性・適切性を十分に検証した上で行う。
 - ニ 子会社における取締役の職務執行状況を把握し、取締役による職務執行が効率的に行われること等を確保するため、子会社管理の基本的事項を「グループ会社規則」等として定め、これらの規則に則った子会社の管理及び運営を行う。
 - ホ 必要に応じて、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行と連携して体制整備を行う。
- ⑥ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項について**
- イ 監査役から監査業務遂行補助のため使用人の設置等につき求めがあった場合には、その求めに応じ、適切な体制を構築する。

- ロ 上記イの使用人を置く場合には、当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、その人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとする。
- ハ 上記イの使用人を置く場合には、当該使用人は、専ら監査役の指示に基づき監査役の職務の執行を補助するものとする。
- ⑦ **当社グループの取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制等に係る事項について**
- イ 当社グループの取締役及び使用人は、当社若しくは子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に対し報告する。
- ロ 当社グループの取締役及び使用人は、その業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告する。
- ハ 当社グループの取締役及び使用人は、法令等の違反行為等を発見したときには、上記の監査役のほか、内部通報窓口へ報告することができる。コンプライアンス担当部署は、監査役に対し、内部通報の受付・処理状況を定期的に報告するとともに、経営に与える影響を考慮の上、必要と認められるとき又は監査役から報告を求められたときも速やかに報告する。
- ニ 当社グループの取締役及び使用人が内部通報窓口及び監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けることがないことを確保するため、「内部通報規則」に不利益な取扱いの禁止を定める。
- ⑧ **監査役職務の執行について生ずる費用の負担に係る事項について**
- 当社は毎期、監査役の要請に基づき、監査役が職務を執行するために必要な費用の予算措置を講じる。また、当初予算を上回る費用の発生が見込まれるため、監査役が追加の予算措置を求めた場合は、当該請求が職務の執行に必要なことが明らかな場合を除き、追加の予算措置を講じる。
- ⑨ **その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制について**
- イ 内部監査担当部署は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努める。
- ロ 代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努める。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループでは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、内部統制システムの構築とその適切な運用に努めております。なお、当事業年度における運用状況の概要は次のとおりであります。

【取締役の職務執行における効率性確保の体制】

取締役会で策定・決議した経営計画及び年度総合予算に基づき、組織規程等で権限委譲された役職員が部門運営及び実績管理を行いました。また、その進捗状況について、取締役会に報告いたしました。

【リスク管理体制】

取締役会で決定した「平成29年度リスク管理の基本方針」に基づき、当社グループのリスク管理を行う「リスク管理委員会」及び同委員会が統括する各種委員会において、事業リスク軽減のために、情報セキュリティ、事業継続計画及び品質管理等の強化を図りました。また、その進捗状況をリスク管理委員会で審議し、取締役会に報告いたしました。

【コンプライアンス体制】

取締役会で決定した「平成29年度コンプライアンス・プログラム」に基づき、役職員に対して毎月実施する職場勉強会等によりコンプライアンスの周知徹底を図り、反社会的勢力との関係排除の取組強化等に努めました。また、その進捗状況をコンプライアンス委員会で審議し、取締役会に報告いたしました。

さらに、内部通報制度の浸透を図るとともに、受付及び対応状況を取締役会に報告いたしました。

【子会社管理体制】

「グループ会社規則」に基づき、経営企画担当部署が子会社の経営管理に努め、内部監査担当部署が定期的に内部統制システムの構築と運用状況を検証すること等により、子会社の業務の適正化に努めました。

【監査役の職務執行体制】

監査役は、取締役会・経営会議等の重要会議に出席するとともに、取締役・使用人に対するヒアリングを通じて、取締役が行う内部統制システムの構築・運用状況について確認を行うとともに、健全な経営体制の整備と効率的な運用に資するための助言を行いました。

さらに、監査役は、代表取締役・会計監査人・財務統制担当部署・内部監査担当部署等と情報交換・意見交換を行う等連携を密にして、監査品質の確保と実効性の向上を図りました。

(注) 本事業報告中の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
ただし、持株比率及び議決権比率を除く比率は小数第2位を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,478	流動負債	3,306
現金及び預金	7,523	買掛金	1,582
受取手形及び売掛金	4,872	リース債務	278
商 品	57	未払法人税等	59
仕 掛 品	208	賞与引当金	678
貯 蔵 品	12	受注損失引当金	5
繰延税金資産	270	そ の 他	702
そ の 他	532	固定負債	1,376
貸倒引当金	△0	リース債務	734
固定資産	6,573	繰延税金負債	281
有形固定資産	3,061	役員退職慰勞引当金	176
建物及び構築物	781	退職給付に係る負債	123
工具、器具及び備品	44	そ の 他	60
土 地	1,337	負債合計	4,683
リース資産	896	(純資産の部)	
建設仮勘定	1	株 主 資 本	14,814
無形固定資産	941	資 本 金	2,054
リース資産	31	資 本 剰 余 金	2,228
そ の 他	909	利 益 剰 余 金	10,531
投資その他の資産	2,571	自 己 株 式	△0
投資有価証券	1,282	その他の包括利益累計額	554
繰延税金資産	41	その他有価証券評価差額金	332
退職給付に係る資産	698	退職給付に係る調整累計額	222
そ の 他	583	純資産合計	15,369
貸倒引当金	△34	負債及び純資産合計	20,052
資産合計	20,052		

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		21,517
売上原価		17,337
売上総利益		4,179
販売費及び一般管理費		3,946
営業利益		232
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	
その他の営業外収益	101	140
営業外費用		
支払利息	27	
その他の営業外費用	34	61
経常利益		311
税金等調整前当期純利益		311
法人税、住民税及び事業税	29	
法人税等調整額	72	102
当期純利益		209
親会社株主に帰属する当期純利益		209

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	2,054	2,228	10,455	△0	14,738
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△134		△134
親会社株主に帰属する 当期純利益			209		209
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	75	△0	75
平成30年3月31日残高	2,054	2,228	10,531	△0	14,814

	その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
平成29年4月1日残高	378	156	534	15,273
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△134
親会社株主に帰属する 当期純利益				209
自 己 株 式 の 取 得				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	△46	66	19	19
連結会計年度中の変動額合計	△46	66	19	95
平成30年3月31日残高	332	222	554	15,369

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。
連結子会社の数
1社
連結子会社の名称
株式会社KCSソリューションズ
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
株式……………決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法
株式以外…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品……………個別法
仕掛品……………個別法
貯蔵品……………総平均法（月別）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、

イ ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

ロ ソフトウェア(自社利用目的)

社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準

イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。

ロ 上記の要件を満たさない場合
検収基準によっております。

ハ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,657百万円

2. たな卸資産及び受注損失引当金の表示
 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は0百万円（うち、仕掛品0百万円）であります。

連結損益計算書に関する注記

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 5百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 11,200,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用につきましては、原則として元本保証型の金融商品を中心とした短期運用を行っております。資金調達につきましては、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

デリバティブ取引は、現在利用しておりませんが、借入金の金利ヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、定期的に把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

営業債務やリース債務は、流動性リスクを有しておりますが、当企業集団では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,523	7,523	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,872	4,872	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,055	1,055	—
(4) 買掛金	(1,582)	(1,582)	—
(5) リース債務	(1,013)	(1,014)	△1
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額226百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当企業集団では、兵庫県下の地域において、自社ビルの一部を賃貸しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
427	321

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,372円32銭
2. 1株当たり当期純利益 18円72銭

その他の注記

連結計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,186	流動負債	3,165
現金及び預金	6,461	買掛金	1,583
受取手形	7	リース負債	278
売掛金	4,668	未払金	205
商仕掛品	57	未払費用	206
貯蔵品	208	未払法人税等	55
前払費用	12	未払消費税等	55
繰延税金資産	271	預り金	32
その他の当座金	258	前受収益	36
貸倒引当金	241	賞与引当金	55
固定資産	△0	受注損失引当金	649
有形固定資産	6,369	固定負債	5
建物	3,006	リース負債	1,164
構築物	742	繰延税金負債	734
工具、器具及び備品	1	退職給付引当金	183
土地	26	役員退職慰労引当金	14
リース資産	1,337	長期預り金	163
建設仮勘定	896	負債合計	69
無形固定資産	1		4,329
ソフトウェア	926	(純資産の部)	
リース資産	875	株主資本	13,893
電話加入権	31	資本金	2,054
電信電話専用施設利用権	18	資本剰余金	2,228
投資その他の資産	0	資本準備金	2,228
投資有価証券	2,437	利益剰余金	9,610
関係会社株	1,282	利益準備金	128
破産更生債権等	235	その他利益剰余金	9,482
長期前払費用	7	別途積立金	6,555
前払年金費用	26	繰越利益剰余金	2,927
敷金及び保証金	378	自己株式	△0
会員の権	469	評価・換算差額等	332
その他の当座金	57	その他有価証券評価差額金	332
貸倒引当金	13	純資産合計	14,226
資産合計	△34	負債及び純資産合計	18,556
	18,556		18,556

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		20,049
売上原価		16,231
売上総利益		3,817
販売費及び一般管理費		3,599
営業利益		218
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	
その他の営業外収益	98	158
営業外費用		
支払利息	27	
その他の営業外費用	34	61
経常利益		314
税引前当期純利益		314
法人税、住民税及び事業税	16	
法人税等調整額	69	86
当期純利益		228

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成29年4月1日残高	2,054	2,228	2,228	128	6,555	2,833	9,517	△0	13,800
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△134	△134		△134
当期純利益						228	228		228
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	93	93	△0	93
平成30年3月31日残高	2,054	2,228	2,228	128	6,555	2,927	9,610	△0	13,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日残高	378	378	14,179
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△134
当期純利益			228
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△46	△46	△46
事業年度中の変動額合計	△46	△46	47
平成30年3月31日残高	332	332	14,226

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

株式……………決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

株式以外…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品……………個別法

仕掛品……………個別法

貯蔵品……………総平均法(月別)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、

イ ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

ロ ソフトウェア(自社利用目的)

社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準

- イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ロ 上記の要件を満たさない場合
検収基準によっております。
- ハ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,521百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 4,300百万円 |
| 短期金銭債務 | 52百万円 |
| 長期金銭債務 | 51百万円 |
| 3. たな卸資産及び受注損失引当金の表示 | |
| 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 | |
| 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は0百万円（うち、仕掛品0百万円）であります。 | |

損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------------------|----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 1,980百万円 |
| 仕入高 | 544百万円 |
| その他の営業取引高 | 22百万円 |
| 営業取引高以外の取引高 | |
| 営業外収益 | 54百万円 |
| 2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 | 5百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	703株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失	529百万円
賞与引当金	198百万円
役員退職慰労引当金	49百万円
賞与社会保険料	29百万円
その他	72百万円
繰延税金資産小計	879百万円
評価性引当額	△565百万円
繰延税金資産合計	314百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△123百万円
前払年金費用	△115百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△239百万円
繰延税金資産の純額	74百万円

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,270円30銭
- 1株当たり当期純利益 20円35銭

その他の注記

計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中基博 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 青木靖英 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社さくらケーシーエスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中基博 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 青木靖英 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社さくらケーシーエスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項はありません。
- (2) 連結計算書類の監査結果
会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月8日

株式会社さくらケーシーエス 監査役会

常勤監査役 松 田 博 治 ㊟

常勤監査役 松 山 康 孝 ㊟

監 査 役 新 尚 一 ㊟
(社外監査役)

監 査 役 藤 原 正 治 ㊟
(社外監査役)

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

期末配当につきましては、当期における業績及び将来の事業展開などを考慮し、次のとおりとさせていただきますと存じます。

なお、中間配当金として1株につき6円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき12円となります。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金6円 総額67,195,782円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成30年6月29日

第2号議案 取締役4名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役 神原忠明、瀧川博司、乗鞍良彦の3氏は任期満了となり、取締役 藤原邦晃氏は辞任により退任されます。

つきましては、取締役4名の選任をお願いいたしたく存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	かん ばら ただ あき 神 原 忠 明 (昭和36年4月1日生)	昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成20年4月 株式会社三井住友銀行船橋法人営業部長 平成23年4月 同 本店営業第四部長 平成24年4月 同 執行役員本店営業第四部長 平成25年4月 同 執行役員コーポレート・アドバイザー本部副本部長 平成26年5月 当社顧問 平成26年6月 同 取締役（代表取締役）兼副社長執行役員 平成30年4月 同 取締役社長（代表取締役）兼社長執行役員（現任）	6,300株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 の株式の数
2	たき かわ ひろ し 瀧 川 博 司 (昭和8年4月27日生)	昭和36年7月 兵庫トヨタ自動車株式会社入 社 昭和44年3月 当社取締役 昭和46年9月 同 監査役 昭和52年6月 兵庫トヨタ自動車株式会社代 表取締役社長 平成5年6月 トヨタ部品兵庫共販株式会社 代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 神姫バス株式会社取締役(現 任) 平成19年6月 兵庫トヨタ自動車株式会社代 表取締役会長 平成28年6月 同 取締役相談役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	25,600株
3	のり くら よし ひこ 乗 鞍 良 彦 (昭和27年5月1日生)	昭和60年4月 弁護士登録 奥野法律事務所入所 平成3年1月 乗鞍法律事務所開設、同所長 (現任) 平成25年4月 神戸市人事委員(現任) 平成25年4月 日本司法支援センター兵庫地 方事務所所長 平成26年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年6月 極東開発工業株式会社社外監 査役(現任)	1,900株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	※ とも い し と し や 友 石 敏 也 (昭和35年11月28日生)	昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成16年10月 株式会社三井住友銀行鹿児島 法人営業部長 平成25年6月 当社執行役員経営企画部長兼 経営企画部広報室長 平成29年4月 同 上席執行役員経営企画部 長兼経営企画部広報室長 平成30年4月 同 常務執行役員経営企画部 長兼経営企画部広報室長 (現任)	700株

- (注) 1. ※印は新任候補者であります。
2. 取締役候補者神原忠明、友石敏也両氏の過去5年間での当社親会社の子会社である株式会社三井住友銀行における業務執行者としての地位及び担当については、略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況に記載のとおりであります。
3. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 社外取締役候補者に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 瀧川博司、乗鞍良彦の両氏は社外取締役候補者であります。
当社は、瀧川博司、乗鞍良彦の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- (2) 社外取締役候補者とした理由
- ① 瀧川博司氏は、兵庫トヨタ自動車株式会社の代表取締役社長及び会長を歴任され、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を基に、社外の独立した立場からの視点で当社の経営を監督していただき、社外取締役として職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。
- ② 乗鞍良彦氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、長年にわたる弁護士としての活動により、豊富な経験と学識に基づく高度な企業法務の専門的知見を有しておられ、社外の独立した立場からの視点で当社の経営を監督していただき、社外取締役として職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。
- (3) 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について
- ① 瀧川博司氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
- ② 乗鞍良彦氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
- (4) 責任限定契約の内容の概要
当社と瀧川博司、乗鞍良彦の両氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度としております。

第3号議案 監査役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役 藤原正治氏は辞任により退任されます。

つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたく存じます。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
※ みや の とし あき 宮 野 敏 明 (昭和26年8月6日生)	昭和50年4月 兵庫県入庁 平成11年4月 同 生活文化部生涯学習振興室長 平成14年4月 同 産業労働部労政福祉課長 平成16年4月 同 知事室長 平成21年9月 同 東播磨県民局長 平成23年6月 医療法人敬愛会本部参与 平成24年6月 株式会社神戸国際会館代表取締役 常務取締役(現任)	0株

- (注) 1. ※印は新任候補者であります。
2. 監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 社外監査役候補者に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 宮野敏明氏は社外監査役候補者であります。なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
- (2) 社外監査役候補者とした理由
宮野敏明氏は、兵庫県における長年の行政実務及び企業経営者として培われた豊富な経験と幅広い識見を有しておられ、当社の社外監査役に就任された場合は、社外の独立した立場からの視点を監査に反映させ、社外監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。
- (3) 社外監査役候補者との責任限定契約について
社外監査役候補者宮野敏明氏の選任が原案どおり承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度といたします。
4. 宮野敏明氏は現在株式会社神戸国際会館代表取締役常務取締役であります。平成30年6月21日付で同社を退任する予定であります。

第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって辞任により取締役を退任されます藤原邦晃氏、また、辞任により監査役を退任されます藤原正治氏に対し、在任中の功勞に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内において、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

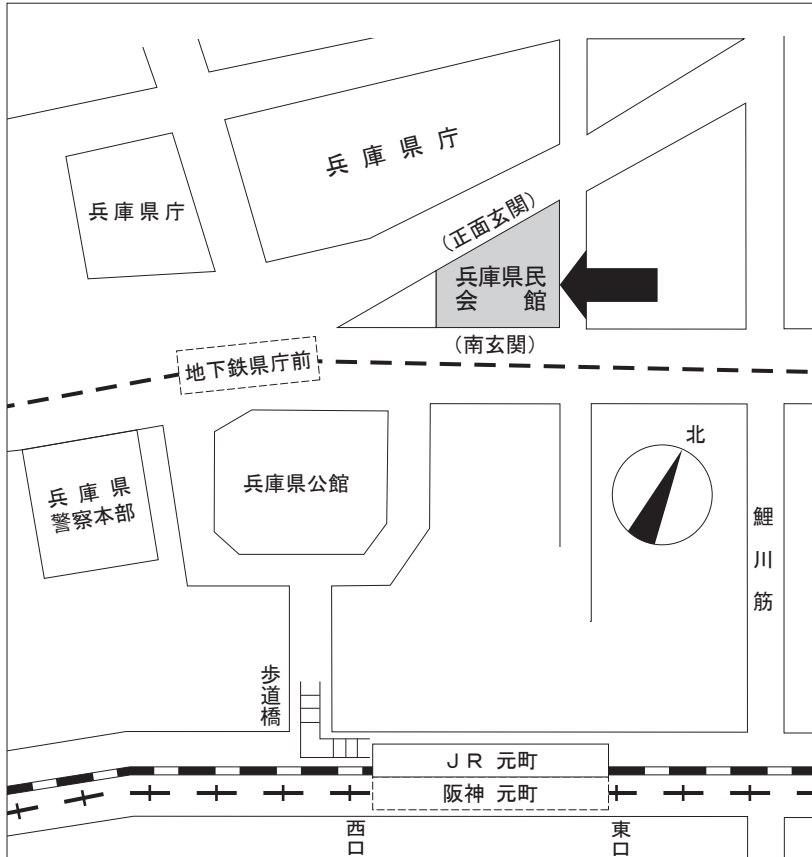
なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法などは退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれご一任をお願いいたしたく存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
ふじ わら くに あき 藤 原 邦 晃	平成23年6月 当社取締役（代表取締役）兼副社長執行役員 平成25年10月 同 取締役社長（代表取締役）兼社長執行役員 平成30年4月 同 取締役（現任）
ふじ わら まさ はる 藤 原 正 治	平成27年6月 当社監査役（社外監査役）（現任）

以 上

株主総会会場ご案内図



- JR・阪神電鉄元町駅より徒歩で約7分
- 神戸市営地下鉄県庁前駅東出口1よりすぐ

会 場 兵庫県民会館 11階ホール
神戸市中央区下山手通四丁目16番3号